

# 経済のグローバル化とキャリア教育

## Economic Globalism and Career Education

糸井 重夫  
Shigeo ITOI

### I. はじめに

### II. 経済のグローバル化と日本社会の変容

1. 「国家の役割」と「個人の役割」
2. 転換期にある日本の経済・社会
3. 多極化する世界経済と多様化するビジネス・モデル

### III. グローバル経済下のキャリア教育

1. 資本主義的生産様式と学校教育—「勉強する（学ぶ）こと」の意味—
2. 高等教育のユニバーサル化とキャリア教育
3. 学校教育段階におけるキャリア教育の連携

### IV. むすび

#### I. はじめに

ここ数年、国際的に業務を展開するわが国のグローバル企業の多くで、国籍を問わない新卒採用を実施するようになった。また、社内の共通語を英語にして、英語で考え、英語でビジネスを展開しようとする日本企業も多くなってきている。さらに、地方企業と言っても、もはや国際社会と無関係ではいられず、世界経済の影響を直接・間接に受けるようになってきた。そのために、地方企業であっても、IT等を活用して積極的に自社のシーズを提供し、新たなビジネス機会を世界規模で得ることが求められてきている。

このように、わが国企業の経済活動がグローバル化、ボーダレス化する一方で、わが国の若年労働者の「労働力の質」が相対的に低下し、グローバル企業が求める「労働力の質」との乖離が指摘されている。今日の若年層は、「内向き」と称されるように、日本を離れて積極的に異文化と関わり、理解し、それを自分のものとして取り込もうとする積極性に欠け、“言われたことは出来るが、自分から進んで行動がとれない”などと言われている。そして、“組織の中での自分の役割を理解し、主体的に自身の知識や技能を高めつつ組織と関わり、自分自身や組織を改善していく能動的態度がとれない”、などの指摘を受けることが多い。

このような経済のグローバル化に伴って求められている人材・「労働力の質」と、今日の若年層の意識や知識・技能とのギャップを埋め、学校教育と職業社会との円滑な移行を促

するためのキャリア教育の重要性が指摘され、2000年代の高等教育に続いて初等中等教育においてもキャリア教育が導入され始めている<sup>1)</sup>。そこで、本稿では、経済のグローバル化の中で日本経済に求められている「労働力の質」と学校教育段階におけるキャリア教育の現状について整理し、わが国におけるキャリア教育の方向性について明らかにする。

## II. 経済のグローバル化と日本社会の変容

### 1. 「国家の役割」と「個人の役割」

18世紀末の市民革命以降、「世界の工場」として君臨したイギリスにおいては、国家は経済活動や市民生活に介入すべきではなく、自由な経済活動がなされていけば“神の見えざる手”により経済は調和を保つことが出来る、と考えられた。その結果、国家の役割は治安維持や安全保障等に限定され、「夜警国家観」が支配的となった。その後、19世紀の労働運動等を経て、20世紀になると、労働者は人間として生きる権利（生存権・社会権）を獲得する。その結果、国家は積極的に経済に介入して労働者に“働く場”を提供することが求められ、いわゆる「福祉国家観」が支配的となる。このような時代背景の下で、1936年、J. M. ケインズの『雇用・利子・貨幣の一般理論』（以下『一般理論』）は出版されたのである。

1936年当時、欧米資本主義諸国の最大の関心事は大量失業を如何に減らすかということであった。世界恐慌後の30年代、欧米の資本主義国は景気低迷と大量失業の発生に対して効果的な対策がとれずに喘いでいたが、北欧のスウェーデンや米国は、積極的な財政出動により一時的に国家財政が赤字になったとしても、景気回復と雇用拡大に繋がるのであれば積極的な財政出動は好ましいとして、政府による大規模な経済介入を実施した。その結果、両国は内需主導の経済回復を実現したが、この政府の積極的な財政出動による公共投資政策の在り方を理論的に説明したのが、ケインズの『一般理論』だったのである。したがって、ケインズの経済学やその後のマクロ経済学は、失業や通貨価値の変動、経済成長などの問題に対して、政府や政策当局はどのような対応がとれるのかなどの政策論的側面が強い。

ケインズ経済学を発展させたマクロ経済学においては、失業対策としての財政金融政策が重視され、政府や中央銀行などの政策当局は失業率が上昇するような不景気には積極的な経済介入を求められる。今、Yを国民所得、Cを消費、Iを民間投資、Gを政府投資、Xを輸出、Mを輸入とすると、次の式（1）は、マクロ経済学における需給関係を示す。

$$Y = C + I + G + X - M \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (1)$$

---

1 高等教育におけるキャリア教育は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」（中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の改善について」第6章「学校教育と職業生活の接続」（平成11年12月16日））と定義され、初等中等教育におけるキャリア教育は、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」（キャリア教育の推進に関する総合的な調査研究協力者会議「報告書」（平成16年1月28日））と定義される。

ここで、ケインズの有効需要の原理にしたがえば、右辺の需要サイドの消費 (C)、民間投資 (I)、政府投資 (G)、輸出 (X) を増加させれば左辺の供給サイドにある国民所得 (Y) は増加し、左辺の供給サイドから右辺にもって来た輸入 (M) を減少させればその国の国民所得 (Y) は増加する。そして、労働市場で非自発的失業が発生しているときには国民所得 (Y) の増加に伴って非自発的失業が減少し、完全雇用が達成されているときには賃金上昇に伴って物価が上昇する。したがって、政策当局は、非自発的失業が発生しているような不況期には、非自発的失業を減らすために積極的に経済に介入して右辺の需要を増やすべきであると考えられた。また、拡張的財政政策により公共投資を増加させた場合には、公共投資の“呼び水効果”によって民間投資が誘発され、公共投資の乗数倍の国民所得の増加が見込まれるため、短期的に国債の発行で財政赤字に陥ったとしても2~3年後には国民所得の増加に伴って税収が増加するために、国債の償還費用は捻出できると考えられた。さらに、国債の発行を伴う財政政策は民間部門の利子率の上昇による投資抑制（クラウディング・アウト）効果を持つため、右上がりのLM曲線を想定した場合には乗数倍の国民所得の増加をもたらさない。そこで、民間部門の利子率を低下させるために中央銀行による通貨供給政策が求められ、財政政策と金融政策を合わせて行う“ポリシーミックス”の有効性が強調されたのである。

このように、戦後の「国家の役割」は、非自発的失業対策として積極的に経済に介入することに求められたわけであるが、他方で、雇用されている労働者数を雇用量 (N) として供給サイドを見てみると、供給サイドの国民所得 (Y) は一人あたりの国民所得 (Y/N) と雇用量 (N) を乗じたものとして次のように表すことができる。

$$Y = \frac{Y}{N} \times N \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (2)$$

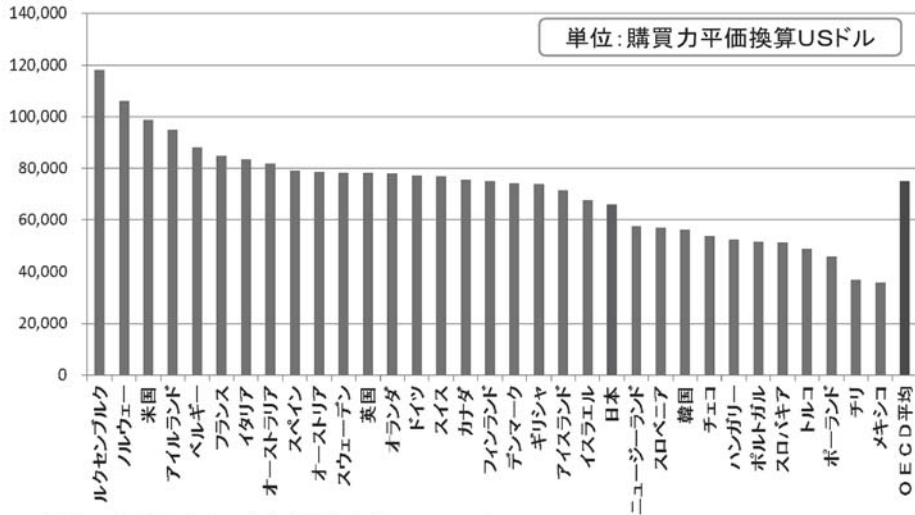
ここで、雇用者一人あたりの国民所得 (Y/N) は、労働者が一年間に創り出す「価値」を意味しているので「労働生産性」を表している。そして、この式は、雇用量 (N) が一定の時に国民所得 (Y) を増加させるためには、国民一人ひとりの労働生産性 (Y/N) を高める必要があることを示している。図表1は、OECD諸国の労働生産性を示すが、わが国の労働生産性は22位とOECD諸国の平均を下回っており、労働生産性は極めて低い状態にある。したがって、供給サイドから国民所得 (Y) を増加させるためには、わが国の労働生産性 (Y/N) を高めていく必要がある。そして、個々の労働者が「労働力の質」を高め、労働生産性の向上を図ることが出来なければ、グローバル経済の中で日本企業は、労働生産性が高く「労働力の質」が良い外国人を雇用することになり、わが国の失業率は供給サイドの問題から上昇することになる。

さらに、上記 (2) 式の国民所得 (Y) を日本の人口 (P) で割ってみると、次式のようなわが国の国民一人ひとりに分配される国民所得 (Y/P) を示す式が出てくる。

$$\frac{Y}{P} = \frac{Y}{N} \times \frac{N}{P} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (3)$$

ここで (Y/P) は、国民一人ひとりの「生活水準」を表しており、(N/P) は人口に対して雇用されている労働者の割合、すなわち「労働参加率」を表している。わが国は少子高

図表1) OECD加盟国の労働生産性(2009年/33カ国)



出所)公益財団法人日本生産性本部ホームページ

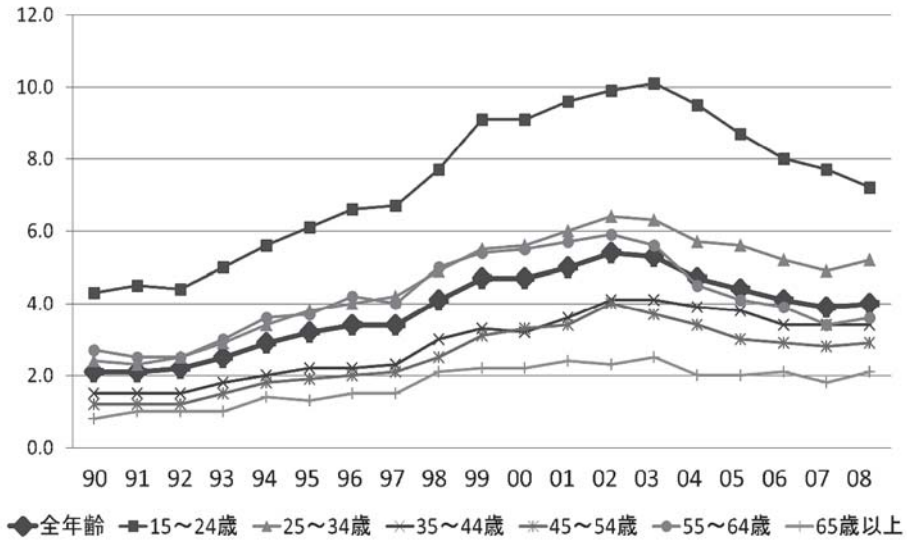
(<http://activity.ipc-net.jp/detail/01.data/activity001013/attached.pdf>(取得:2011年6月24日))

齢化が進んでいるが、このことは、人口に対する労働者の割合(N/P)、すなわち労働参加率が今後さらに低下することを意味しており、労働生産性(Y/N)に変化がない場合には、労働参加率(N/P)の低下により生活水準(Y/P)が低下することを意味している。図表2は、わが国の失業率の推移であるが、ここ数年徐々に失業率は上昇してきており、特に若年層の失業率が高くなっている。また、先進諸国の多くが高失業傾向にあり、特に一端失業すると長期間失業状態になってしまう傾向が強い<sup>2</sup>。わが国においてもその傾向が強くなってきているが、このことは労働参加率(N/P)の低下を意味しており、将来的には日本国民の生活水準(Y/P)の低下をもたらすことになる。

また、この労働参加率に関連して、フリーターやニートなどの増加が社会問題化しているが、ここ数年フリーターは減少傾向にあるものの現在でも約170万人、ニートは高止まりの約64万人と依然として高い水準にある。わが国の雇用慣行は、新卒一括採用が中心で、セーフティネットも終身雇用で男が働き、女は家庭を見るという一定のモデルを前提に高度経済成長期に設計されている。したがって、フリーターやニートは想定されておらず、一端フリーターやニートになってしまうと社会復帰が難しく、フリーターやニートの状態が長期化し、結果として労働参加率を低下させてしまう。さらに、現在、わが国の労働者の約3割強が非正規雇用状況になっているが、製造現場の非正規労働者は、景気が良いときは大量に採用され、景気が悪くなると大量に契約を打ち切られるなど、景気の調整弁として景気変動の波を直接受けることになる。また、非正規雇用は相対的に単純作業が多く、このように景気変動の調整弁になっていることから、雇用期間内で自らの知識や技能を高めることが難しく、雇用者側も正規雇用と違って、非正規雇用の労働者に対してOJTやOff-JT等の研修を通じた能力開発を

2 後述のように、先進諸国の労働者は高い賃金に見合った専門的作業に従事するが、専門的作業に全員が対応できるわけではないため失業率は相対的に高くなる。また、専門知識や技能の習得には時間がかかるため、失業状態は長期化すると考えられる。

図表2) 日本の年齢階級別失業率の推移



することはほとんどない。したがって、非正規雇用の労働者は、長期間働いていたとしても「労働力の質」の向上に結びつかず、単純作業を中心とした低賃金での労働に従事することになる。

このように整理してみると、直面する少子高齢社会においては、日本国民一人ひとりの生活水準(Y/P)を高めるために、労働生産性(Y/N)と労働参加率(N/P)を高めることが重要である。しかしながら、わが国の場合、労働生産性は上記のようにOECD諸国の平均を下回る低い水準であり、労働参加率もフリーターやニート、非正規雇用の増加等によって低下してきている。そのため、将来的には日本国民の生活水準は低下していくと考えられる<sup>3</sup>。そしてさらに、生活保護世帯の増加や犯罪の増加等に対する社会コストも増加することになる。

以上のように、需要サイドと供給サイドを整理すると、「国家の役割」としては労働者の「働く場」を創出するという役割があるものの、「個人の役割」としては「労働生産性」と「労働参加率」を高める必要がある。そして、個々の労働者がこのような労働生産性や労働参加率を高めることが出来なければ、すなわち企業等の雇用者が高いコスト・賃金を払ってでも雇用しようとするような「労働力の質」を持つことが出来なければ、少子高齢社会の中で非正規雇用が増加して結果的に国民一人ひとりの生活水準は低下していくことになる。さらに、日本人が企業の求める「労働力の質」を確保することができなければ、いくら国家が雇用を創出しても雇用されるのは外国人ということになる。したがって、今後は、労働生産性や労働参加率を高めるために、企業や雇用者が求める「労働力の質」についての分析が必要となる<sup>4</sup>。

3 少子高齢社会においては、労働参加率の引き上げが求められるが、本稿で取り上げているように若年層のフリーターやニートなどの問題に加えて、定年制の見直しも必要となる。現在も労働意欲の旺盛な高齢者は多く、年金受給開始年齢の引き上げに伴って定年延長や再雇用についても議論する時期に来ていよう。

4 拙編著『日本経済の変容と人材』（松本大学出版会、2009年）を参照。本書は、先進国経済への転換期にある日本経済を前提として、労働生産性と労働参加率の観点からキャリア教育の重要性と方向性を検討している。

## 2. 転換期にある日本の経済・社会

1970年代、日本経済はオイルショックとニクソンショックという二つのショックを経験したが、前者のオイルショックはそれまでの高度経済成長から一転してスタグフレーションを引き起こし、後者のニクソンショックはその後の変動相場制移行の引き金となった<sup>5</sup>。

1973年の第1次オイルショックは、第4次中東戦争による原油価格の高騰を通して、原油輸入国である先進諸国に輸入インフレをもたらすとともに、実質賃金の低下に伴う景気停滞をもたらした。このスタグフレーションに対して、先進諸国は拡張的財政金融政策を実施したが、不況の原因が原油価格の高騰という輸入インフレであったために世界同時不況の様相を呈し、財政金融政策の効果は限定的なものとなった。しかしながら、景気の下支えの意味もあって拡張的財政金融政策は1980年代前半まで行われ、この間大量の国債が発行されたことで、わが国を含む先進諸国の多くが財政赤字を拡大させた。

他方、後者のニクソンショックを引き金とする変動相場制移行は、輸出投資主導の経済成長をしてきたわが国にとって、輸出をすればするほど経常収支の黒字に伴う円高をもたらすことを意味していた。しかしながら、この経常収支の黒字に伴う円高に対して、拡張的財政金融政策のために発行された米国債を大量に保有することで結果的に資本収支は赤字化し、1885年のプラザ合意まで急激な円高を是正して外国為替相場の安定を確保していた。すなわち、国際収支は経常収支と資本収支に分けることが出来るが、国際通貨（基軸通貨）として米国のドルを使用している今日の国際通貨制度では、米国以外の国は常に国際通貨ドルを外貨準備として積み増しておく必要があり、そのためには輸出を増やして経常収支を黒字化しておくことが求められる。しかしながら、経常収支の黒字は自国通貨高を引き起こすため、わが国の場合円高が進行することにより輸出産業は大きなダメージを受けることになる。そこで、経常収支の黒字による急激な円高を是正するためには資本収支を赤字化しておくことが必要となるが、わが国は米国債の保有や外貨預金、米国への投資等により、結果的に資本収支を赤字化して国際収支を安定させていたのである。

このように、米国ドルを基軸通貨とする変動相場制への移行は、一方では長期トレンドとしての自国通貨高を意味しているが、他方では米国以外の国々が外貨準備不足による国家破綻のリスクを負うことを意味している。つまり、米国以外の国々の長期的な国際収支の赤字は外貨準備の枯渇による国家破綻を意味するため、米国以外の国々は国際収支の黒字化が求められるのである。わが国においても高度経済成長期以来経常収支の黒字拡大に伴って外貨準備の積み増しが行われ、一昨年中国にその座を奪われるまで外貨準備保有残高は世界1を誇っていた。しかしながら、米国以外の国々が外貨準備を積み増していくということは、徐々に自国通貨高が進むことを意味しており、わが国においても1973年変動相場制移行当時1ドル360円であった外国為替相場は、2011年には1ドル77円と円高が進んでいる<sup>6</sup>。

---

5 1970年代のオイルショックとニクソンショックという二つのショック以後の日本経済の状況については、拙著『現代の金融と経済』（中央大学出版部、2004年）を参照。

6 ドルを基軸通貨とする戦後の国際通貨制度は、米国以外の国にとって持続的な自国通貨高を引き起こす制度であり、この制度を前提とした場合今後も円高が進むことになる。欧州においては単一通貨ユーロの導入によってドルに対抗しうる体制を構築したが、今後は今日の国際通貨制度が持つこの矛盾を解決するような新たな国際通貨体制の構築が望まれる。

さらに、米国以外の国々において、相対的に自国通貨高があまり進まなかった国の労働者にとって、急激に自国通貨高が進んだ国での労働はより多くのドルを稼げることを意味するが、逆に、急激に自国通貨高が進んだ国の企業は海外に生産拠点を移すことでより安価な労働力を手に入れることが出来るようになる。すなわち、わが国において時給が720円で一定だとすると、1ドル360円の場合には1時間で2ドル得ることが出来るが、急激に円高が進行し1ドル77円になった場合には1時間の労働で9ドル以上得ることが出来ることになる。そのため、100円以上円高が進んだ1980年代後半の円高局面では、大量の外国人労働者が来日したのである。また、その後の円高の進行に伴って、多くの国内企業が海外の安い労働力を求めて海外展開を活発化させ、“産業の空洞化”現象を引き起こしたのである。

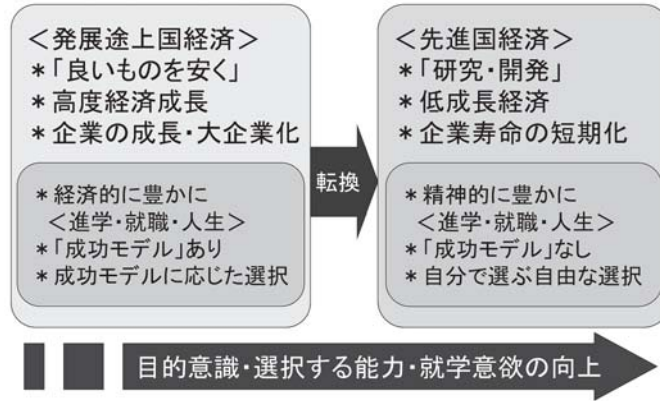
このように、戦後の日本経済を整理すると、1970年代以降、一方ではスタグフレーション対策としての拡張的財政金融政策によりインフレーションが加速し、他方では変動相場制移行に伴って円高が進行したが、このことは日本人の賃金を相対的に高めることを意味していた。それゆえ、企業は、人件費削減の観点から外国人労働者の雇用促進や海外展開、製造業での非正規雇用を拡大させる必要があったのである。すなわち、現在日本国内の労働者は、中国やベトナム、タイやバングラデシュの労働者に対して数倍から数十倍の所得を得ているものの、上記のように労働生産性や働く意欲など「労働力の質」の面では問題が多い<sup>7</sup>。その結果、わが国の企業は、安くて良質な労働力を求めて東南アジア諸国での投資を拡大させ、一部の労働者が行う「研究・開発」は日本国内で行い、大多数の労働者が行う単純作業による「生産」は東南アジアで、また「販売」は高付加価値商品が売れる米国や欧州諸国で、というように「研究・開発」「生産」「販売」の分業体制を明確にできてきている。さらに、このような製造業での国際分業に加えて、総務や経理の分野でもマニュアル化出来る業務については海外へのアウトソーシングが活発化し、わが国の労働者に求められる業務は知的な専門的作業になる傾向が益々強くなってきている。すなわち、現在の日本経済は知識集約的な産業が経済を牽引する先進国経済への移行過程にあると考えられるのである。そこで次に、発展途上国経済と先進国経済の比較を通して、若年層の進路決定の意味の変化について考えることにしよう。

図表3は、発展途上国経済と先進国経済の比較であるが、発展途上国経済においては相対的に賃金が低い水準にあるため、「安くて良いもの」を生産して先進諸国に輸出することで高い経済成長が可能になる。また、経済成長とともに企業も大企業化するので、学校教育段階での進路選択は「企業選び（就社）」の意味合いが強く、就職後は充実した研修制度と安定した雇用環境の下で企業規模の拡大に伴って賃金や労働条件も改善されるため、長期雇用の傾向が強くなる。したがって、学校教育段階での進路選択は、優良大企業へ就職するための進学が重要となり、進学・就職の「成功モデル」の提示が容易である。これに対して、先進国経済においては他国に比べて相対的に賃金が高くなるため、単純作業やマ

---

7 最貧国の一つに数えられるバングラデシュでは、大学卒業者の賃金は2010年段階で月額3000円程度であり、このような発展途上国の労働者は経済的な豊かさを求めて労働意欲も旺盛である。グローバル化・ボーダレス化したわが国の企業は、国籍を問わずに良質な労働力を世界に求め始めており、2010年以降、社内言語は英語にする企業や、海外で外国人の正規採用を増やす企業が急増している。

図表3) 転換期にある日本の経済・社会



ニュアラル化できる業務は海外へアウトソーシングされ、「研究・開発」等の知的な業務の比重が高まってくる。また、先進国経済では発展途上国からの追撃や先進国間の競争が激化するため、企業の寿命も短くなり、高い経済成長は見込めない。したがって、学校教育段階での進路選択において成功モデルはなく、自分自身の人生観と職業観に基づいた進路選択が求められる。それゆえ、「進学」においては将来を見据えた目的意識の明確化や自分の将来で必要とされる知識・技能を高めるための進路選択、また、就職においては自分の長所や能力を活かせるような“職に就く”という意味での「就職」が重要になり、さらには企業の寿命の短期化に対応して、日常的に自身の市場価値を高める「生涯学習力」の育成が求められるのである。

### 3. 多極化する世界経済と多様化するビジネス・モデル

さて、上記のように21世紀に求められる「労働力の質」は、「研究・開発」に関連する高賃金に見合った能力であり、新しいビジネス・モデルやアイデアを生み出すような創造的能力である。また、21世紀の先進諸国のビジネスは、1990年代の冷戦構造の崩壊やIT（情報技術）の発達によって大きく変化し、旧社会主義圏や東南アジア諸国、ラテンアメリカなどの異文化の中でのビジネスが中心となる。

現在、米国、欧州のユーロ圏、日本の3極では、世界のGDPの50%を超える規模があり、英国やカナダ、その他の先進諸国を加えるとその規模は70%近くにも達する。しかしながら、これら先進諸国のGDP成長率は世界の成長率の平均である4%程度を下回っている。これに対して、中国、インド、ロシア、ブラジル、ASEAN諸国等の新興国のGDP割合は世界のGDPの17%程度にすぎないものの、GDP成長率は中国の10%を筆頭に高い水準にあり、世界経済の牽引役を引き受けている<sup>8</sup>。したがって、21世紀のビジネスは、高い成長が見込めるこれら新興国でのビジネスが中心となることは明らかであり、ビジネスの多極化が進行している。このようなビジネスの多極化においては、従来のビジネス手法が通用しない可能性が高く、わが国の労働者には、新興国の文化や商慣行等を尊重しつつ、臨機応変に対応できる能力が求められている。したがって、「研究・開発」に求められる創造力や発想

8 経済産業省『通商白書2010』等を参照。



力とともに、主体的・能動的に挑戦し、異文化の中で発生する様々な課題を解決してビジネスを成立させていく能力も求められているのである。

さらに、1990年代以降、情報技術（IT）は目覚ましい発展を遂げているが、このことは世界規模でデータや情報の入手が可能になったことを意味しており、このデータや情報を知識として活用することで新たなビジネスが可能になってきたことを意味している。つまり、現代社会は知識が経済や社会を駆動する「知識基盤社会」<sup>9</sup>であり、先進諸国の資本主義は実物財を生産する工業資本主義から知識が価値を生み出す知識資本主義<sup>10</sup>への移行過程にあると見ることができる。また、このような知識資本主義においては、情報処理技術が高度化してビジネス・モデルも複雑化するため、労働者には、世界から集まるデータの意味を理解して情報とし、これを活用して知識とする能力とともに、この知識を集積しつつ日々高度化するIT技術に対応するような「生涯学習力」が求められている。そしてこのことが、異文化でのビジネスに臨機応変に対応する発想力や創造力などを高め、多極化する世界経済の中で日本が伍していくために必要な能力と考えられるのである。

以上のように転換期の日本経済と21世紀の経済環境を整理すると、21世紀に求められる「労働力の質」は、IT社会の中で大量のデータを読み解き、必要な情報を活用して新しいビジネス・モデルを創造出来る能力（研究・開発能力）であり、情報により得た知識を活用して異文化社会に積極的にとけ込んでビジネスを展開する能力や能動的態度である。そして、このような能力や職業意識を前提として労働生産性や労働参加率の向上が可能になると考えられるのである。しかしながら、上記のように、今日の若年層の状況は“内向き”と言われるように積極的に異文化と関わろうとせず、フリーターやニートの増加に見られるように職業意識が希薄で修学意欲も低下傾向にある。また、知識資本主義においては高等教育の役割が重要となるが、高等学校から高等教育機関への進学の際には依然として偏差値による進路選択が主流になっており、修学意欲の低下による高等教育機関中退者の割合は高い水準にある。このような、日本経済に求められる人材と今日の若年層のギャップを埋める必要から、1990年代以降、キャリア教育の重要性が指摘され、学校教育段階におけるキャリア教育の充実が求められてきている。そこで、以下では学校教育段階におけるキャリア教育の現状と方向性について整理することにしよう。

---

9 中央教育審議会答申『わが国の高等教育の将来像』（平成17年1月28日）では、知識基盤社会について次のように述べられている。「21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会（knowledge-based society）」の時代」。

10 Alan Burton-Jones., *Knowledge Capitalism—Business, Work, and Learning in the New Economy—*, Oxford University Press, 1999. (アラン・バートン＝ジョーンズ著、野中郁次郎監訳、有賀裕子訳『知識資本主義 ビジネス、就労、学習の意味が根本から変わる』日本経済新聞社、2001年) 参照。

### Ⅲ. グローバル経済下のキャリア教育

#### 1. 資本主義的生産様式と学校教育—「勉強する（学ぶ）こと」の意味—

まず、基本的な問題として、資本主義経済の中で「学ぶ」・「勉強する」意味について、すなわち経済学的視点から「学ぶ」・「勉強する」意味について整理しておくことにしよう。資本主義における経済活動を整理すると、以下のように整理することが可能であろう。

「資本主義経済とは、他人が求めるものを、他人のために、労働力を提供して生産し、貨幣を得て、貨幣と交換に自分の生命を維持する財・サービスを得る経済」

すなわち、資本主義経済は、第1に、他人が求めるものを他人のために生産する経済である。第2に、労働力を提供して生産するために「労働力の質」が重要になる経済である。第3に、貨幣を得て、貨幣と交換に自分の生命を維持しなければならない経済である。つまり、他人のための生産であるから消費者ニーズを的確に把握し、各労働者の質の高い労働力とチームワークを通して生産し、高い「労働力の質」に見合った貨幣賃金を得る経済であり、グローバル化した経済にあつては「労働力の質」が悪ければ市場から排除されることになる。その結果、「労働力の質」を高めるために学校教育の充実が求められるのであり、経済が高度化するのに伴って高学歴化が進み、高等教育の重要性が高まるのである。それでは、学校教育段階で「学ぶ」・「勉強する」とはどのような意味があるのであろうか。小中高の学校生活において「学ぶ」・「勉強する」意味は多様であるが、経済学的視点からは図表4のように、3つの意味を指摘することが出来る。

算数や音楽、日本史や体育などの各科目を一生懸命勉強する意味は、まず第1に、当該科目を理解し、知識や技能を高めることにある。その科目で得る知識や技能は、将来の職業と直接的に結びつく人はそう多くはないであろう。しかしながら、そこで得た知識や技能、考え方や思考パターンは応用可能であり様々な場面で活用できるものである。

第2に、当該科目を一生懸命勉強することで得ることが出来る「汎用的能力（ジェネリッ

図表4) 勉強をするということとは？



ク・スキル)」を高めることである。一生懸命勉強することで、授業内学習においては「集中力」や「傾聴力」、ノートやメモを取る「メモ力」などの育成が可能であり、授業外学習では先生に質問したり参考書で理解するために「質問力」や「読解力」、図書館やインターネットで調べることで「検索力」や「情報収集能力」、友達どうしでのグループ学習を通して「コミュニケーション能力」や「教える力」などが育成できる。また、これらを通して「考える力」や「洞察力」、「積極性（チャレンジ精神）」や「主体性」、「向上心」なども育成できよう。このような汎用的能力は、当該科目を一生懸命勉強する過程で育成される能力であり、企業等が求める能力を構成していると考えられる<sup>11</sup>。

そして、第3に、一生懸命勉強して行く中で自己理解が進み、「個性」を形成することである。一生懸命勉強することは、自分のノートを参考書として活用したり、テキストに線を引いたり、紙に書いて覚えたり、練習問題中心に理解したりと、各個人の「勉強の仕方」を見つけることでもあり、このような過程を経て自己理解が進み、自己認識を通して「個性」が形成されると考えられる。

さらに、授業外学習である部活などを通して、主として人間関係形成能力や集団の中で生起する課題を解決する能力、また中学校や高等学校などの進級過程では新たな環境に対応するための能力やそれまでとは異なる異文化に対応する能力等が培われる。また、このような集団生活の中での他者理解や自身の相対化を通して、集団の中での役割や個性が形成され、主体性や協調性も形成されると考えられるのである。

このように、学校教育段階においては、主として個人の知識や技能を高める授業と、主として集団の中での人間関係形成能力を高める授業外学習を通して、上記のような転換期にある日本経済に求められる「労働力の質」を確保していく必要がある<sup>12</sup>。しかしながら、企業の経済活動がグローバル化し、核家族化の進展や母子家庭・父子家庭の増加など、若年層を取り巻く社会的環境も複雑化・多様化している中で、学校教育だけで上記のような知識・技能を育成し、職業観や人生観を醸成するには限界がある。そこで、学校教育段階から実社会で必要とされる知識・技能の習得と、職業意識・就業意識の形成が求められ、再度学校教育の在り方を見直し、学校教育と実社会の接続の円滑化を図ることを意図したキャリア教育の充実が求められているのである。

## 2. 高等教育のユニバーサル化とキャリア教育

ところで、わが国のキャリア教育は、ユニバーサル段階に至った高等教育機関から始まっ

---

11 今日、メンターやファシリテーターとしての能力、成功者の行動特性等のコンピテンシー等の研究や育成が盛んであるが、これらは汎用的能力（ジェネリック・スキル）を高めることで育成することが可能であろう。また、欧米の高等教育においては、汎用的能力の育成も考慮した授業展開や、成績証明書に加えて「ディプロマ・サブリメント」等の能力説明書を添付する大学もあり、汎用的能力育成の重要性は高まっている。

12 上記の「労働生産性」を高める観点からは、教育の在り方が極めて重要になる。この点に関しては、Gary S. Becker., *Human Capital—A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*— Second edition., Economic Research, Inc., 1975. (ゲーリー・S・ベッカー著、佐野陽子訳『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析—』東洋経済新報社、1976年) 参照。

たとと見ることが出来る<sup>13</sup>。高等教育機関進学者が50%を超えた段階を高等教育の「ユニバーサル段階」というが、わが国の場合、高等学校卒業者の55%程度が高等教育機関に進学する時代になっており、大学・短期大学などの高等教育機関は、誰もがアクセス可能な教育機関になっている。また、このように進学率が高まった一方で、進学率の上昇以上に18才人口が減少し、多くの大学・短期大学では定員割れを起こすなど、高等教育を取り巻く環境は構造不況の状態に陥っている。その結果、従来、大学・短期大学で実施されていた入学試験による学生選抜は一部のブランド大学を残して形骸化し、基礎学力が十分ではない高校生も大学・短期大学へ進学してきている。

1980年代までのように、高等学校卒業者の一部が大学・短期大学へ進学していたときには、大学の入学者選抜試験は高等学校教育の一定の質的保証を意味し、企業の研修が充実している間は、大学教育は“真理の探究”を中心としたエリート教育で充分であった。しかしながら、入学者選抜試験が実質的に高等学校教育の質的保証機能を果たさず、企業も研修余力がなくなってきた現状においては、学校教育の在り方を「就業力」や「人間力」<sup>14</sup>の観点から再度見直す必要が出てきている。

わが国においては、フランスのバカロレアやドイツのアビテュアーなどのように高等学校卒業時に一定の基礎学力を保証する統一的な試験がなく、卒業認定は学校ごとに校長の裁量で行われている。このような状況にあつて、進学率が40%程度までの状況においては、大学入学試験は高等学校で修得した基礎学力を測る一つの指標であり、進学を希望する高校生の多くはこの入学試験を目指して目的意識や修学意欲を高めていた。しかしながら、一部のブランド大学を除いて希望すれば入学が可能になるユニバーサル段階になると、AO入試や内申書と面接重視の入学者選抜が多くなり、高等学校でその修得が期待される基礎学力を問う入学者選抜は実質的に機能しなくなり、学力や修学意欲の低下となる。その結果、大学入学後にリメディアル教育や初年次教育を通して基礎学力の向上や大学生活への円滑な移行を図り、さらにキャリア教育を通して職業意識や就業意識の形成、社会人としてのマナーや態度の育成も高等教育に求められるようになってきたのである<sup>15</sup>。それゆえ、高

13 米国の社会学者マーチン・トロウによれば、高等教育への進学率が15%を超えると、高等教育はエリート段階からマス段階へ移行し、50%を超えるとユニバーサル段階へ移行するとするが、わが国の2010年の高等教育進学率は全国平均で約55%となっており、ユニバーサル段階にある。

14 「就業力」は「社会的・職業的に自立する力」であり、「人間力」は「生きる力」の理念を具体化した概念で、「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」(人間力戦略研究会『人間力戦略研究会報告書若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める～信頼と連携の社会システム～』平成15年4月10日)である。また、平成21年度の高専学校学習指導要領にも「生きる力」の育成が明示されている。

15 2000年以降、高校と大学の接続の問題として、大学入学時の基礎学力低下に対してリメディアル教育を実施したり、受動から能動への修学態度の転換のために初年次(一年次)教育を実施する大学が増加している。ここで、リメディアル教育は、「本来は大学入学前に習得しているはずの高校課程の学習内容を、入学後に補習すること」(藤田哲也「第1回全国大会講演資料集」(日本リメディアル教育学会、2005年)と定義できる。また、初年次教育は、「多様な学生たちを、速やかに大学生活に移行させることを目的とした教育」(同上)と定義できる。初年次教育については、山田礼子著『一年次(導入)教育の日米比較』(東信堂、200)を参照。

等学校で勉強する意味も変化し、入学試験を突破するという大学進学のための勉強という側面が弱まったのに伴って、各自の人生観や職業観に応じた目的意識と修学意欲の向上のために、再度勉強することの意味をキャリア形成の側面から考え直す必要が出てきたのである。

このように、大学進学率の上昇と共に大学や短期大学が最終学歴になるのに伴って、学校教育の最終段階と実社会の接続の問題として、キャリア教育の重要性は益々増加してきている。また、上記のように「勉強すること」の職業的な意味は、当該科目の知識や技能の修得に加えて、当該科目を理解する過程で育成される汎用的能力の向上や個性の形成であり、学校生活という集団生活を送る過程で形成されるチームワークやコミュニケーション能力を高めることである。すなわち、職業的な意味では、当該科目の理解や知識・技能の修得と、就職後に応用可能な汎用的能力の育成や個性の形成が「勉強」の目的であり、進学するための入学者選抜試験に合格することが目的ではない。また、チームワークやコミュニケーション能力の育成においても、グローバル化された社会でのコミュニケーションやチームワークは異文化とのコミュニケーションであり、国籍の異なる同僚とのチームワークである。したがって、今日の学校教育には、勉強する意味をキャリア形成の側面から問い直し、可能な限り異文化とのコミュニケーションを教育現場に取り込む必要がある。そしてそのために、「地域の教育力」の活用が不可欠になってきているのである。

このような学校教育の最終段階である高等教育と実社会のギャップを埋めるために、文部科学省は、ここ数年大学改革・教育改革の名の下に様々な改革を行ってきた。特に、平成22年度は「大学生の就業力育成支援事業」を実施し、高等教育機関と産業界等との連携による実学的専門教育を含む、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた取組に対して財政支援を行っている。この事業の趣旨については次のように述べられている。

「本事業は、各大学・短期大学（以下、「大学」という。）において、入学から卒業までの間を通した全学的かつ体系的な指導を行い、学生が次のようなプロセスを繰り返し、その社会的・職業的自立が図られるよう、大学の教育改革の取組を国として支援するものである。

- ① 初年次教育等を通して、自らの職業観・勤労観を培うとともに、自らの生き方や生活（ワークライフバランス含む）について基本的な展望を持つ。
- ② ①と併せて、自らの個性・能力を把握しつつ、将来の進路を自らの責任で選べるよう、主体的に大学生活を組み立て、適切な授業科目や講座を選択し、計画的に学修を進める。大学は、その大学生活や学修が有効なものになるとともに、体系的な履修計画の下に学修が行われるよう、指導・相談・助言を行う。
- ③ ①、②を踏まえ、座学によって得られる専門的知識や技術が、企業等の第一線でどのように活用されるか実地に学ぶなど、目的意識をもって学修を継続・深化させ、その結果、大学卒業後に役立つ社会的に必要な能力や実践的な能力を獲得する。
- ④ 全体を通して、大学生活を通じて修得した様々な知識や技術が、自分の中で有機的に統合され、大学を卒業した職業人として求められる最低限の資質能力が形成されているかを自ら確認する。」<sup>16</sup>

16 文部科学省ホームページ等。

まず、①と②では、入学後の初年次（1年次）教育において、人生観に裏打ちされた職業観の形成を促す教育を実施するとともに、その職業観に基づいて主体的に科目履修等の大学生活を組み立て、自らの進路選択に応じて計画的に学修を進めるよう、大学側も積極的に学生に関わっていくことを求めている。また、③では、大学における専門的知識や技能が実社会でどのように活かされるのかについて、実地に学ぶなど体験により認識させるとともに、学生がより主体的・能動的に目的意識を持って学習に取り組めるような教育を展開することも求めている。そして、④においては、大学生活を通して実社会で有用な実践的な知識・技能を修得させ、修得した知識・技能が実社会で役立つことを自ら認識すること、また自身の成長を確認出来るようにすることを求めている。すなわち、大学側には、学生と積極的に関わりつつ、提供している教育が実社会とどのように関係しているのか、また提供している教育がどのような知識・技能の修得に結びつき、その知識・技能が実社会ではどのように活かされるのかについて、座学だけではなく“地域の教育力”を活用しつつ積極的に学生に伝えることを求めているのである。他方、学生に対しては、自分が所属する大学の教育を理解し、積極的に自らの専門的知識・技能を高めるために計画的に学修を進める主体的・能動的態度の形成を初年次教育の段階から求めており、このように学生が主体的・能動的に大学生活を送れるよう大学側が積極的に学生に関わっていくことを求めているのである。つまり、大学教育においては、大学生活を通して「何が出来るようになったのか」を、学生自ら認識出来るような教育が求められているのである。

以上のように、ユニバーサル段階に至ったわが国の高等教育機関におけるキャリア教育においては、大学等の高等教育と実社会との関係を明確化させて、大学教育の有用性を学生に伝え、学生自身が将来に対する展望を持ちつつ、大学教育による専門的知識・技能の修得を通して自らの「労働力の質」を高めるような教育が求められている。すなわち、ユニバーサル段階の大学教育は、もはやエリート教育ではなく誰もが受けるべき教育であり、そのために専門教育に対する教養教育の比重が高まるとともに、同質的・統一的な教育から多様な学生に対応した多様な教育への転換が求められるようになる。そして、大学の在り方も、教員の研究を中心とした大学から学生の知識・技能を高める教育中心の大学への転換が求められ、職業人・企業人としての資質・技能の育成はもちろんであるが、地域社会を改善できるような「21世紀型市民」<sup>17</sup>の育成も期待されているのである。

### 3. 学校教育段階におけるキャリア教育の連携

上記のように、今日の大学を中心とした高等教育においては、職業人・企業人として求められている「労働力の質」の向上に加えて、地域住民として求められる資質や技能の育成も期待されているが、わが国の若年層の状況を見ると、引きこもりや中退、フリーターやニートなど学校教育段階で多くの課題を抱えている。そこで、上記の高等教育機関に対する「就業力育成支援事業」において、実社会との関わりの中で大学教育の有用性を認識させ、目的意識を持って大学教育に取り組ませる仕組みを各大学で構築することが求められていたよ

---

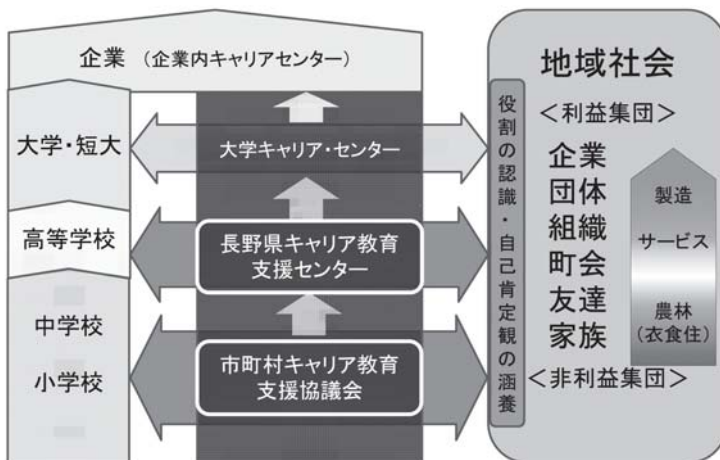
17 中央教育審議会答申『わが国の高等教育の将来像』（平成17年1月28日）ではこの21世紀型市民について次のように述べている。「幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」。

うに、今日の小中高の初等中等教育においても、“地域の教育力（地域社会が持つ教育する力）”を学校教育に取り込み、活用することで、修学意欲を高め、目的意識を持って学習させる仕組みづくりが重要になっている<sup>18</sup>。

大学と実社会との接続の面では、従来から大学と企業は「就職」という側面で連携してきたが、キャリア教育の観点から言えば、「教育」の側面での大学と企業の連携が必要となる。つまり、実社会と大学教育の関係を明確化するということは、実社会で求められる専門知識や技能等についての情報を大学側が把握する必要がある、その専門知識・技能等を大学教育で育成するためには大学と企業が連携して授業展開する方が望ましい。そこで、ここ数年、上記の「就業力育成支援事業」に見られるような産学連携の取組が多くの大学で進められるようになったのである。しかしながら、上述のように高等学校と大学との接続の問題として、高等学校在学段階では「何のために進学するのか」、「何のために大学・短大で勉強するのか」という目的意識が希薄な生徒が多く、大学入学後に中途退学する学生は急激に増加してきている。このことは、初等中等教育段階における産学連携のキャリア教育が、目的意識の形成や修学意欲向上の側面から重要性を増してきていることを示している。

このような、高等学校と大学の接続の問題から、目的意識を持って主体的な進路選択を促すために、高等学校教育においても産学連携や地域との連携により“地域の教育力”を活用したキャリア教育が展開され始めている。例えば、長野県においては、小中高大の学校教育において、地域社会と連携したキャリア教育を推進する組織として、小学校・中学校においては「市町村キャリア教育支援協議会」を設置し、市町村の教育委員会と連携したキャリア教育を推進するとともに、高等学校においては「長野県キャリア教育支援センター」を長野県教育委員会内に設置して、産業界・教育界・行政・諸団体との連携のもとにキャリア教育を推進する仕組みの構築を検討している。図表5はこの長野県のキャリア教育の概念図であるが、義務教育と高等学校、高等学校と大学・短大などの各学校教育段階の「縦の連携」

図表5) 発達段階に応じた体系的なキャリア教育の展開（長野県の例）



18 さらに言えば、「より良い教育競争」を学校間で行うことにより、教育を活性化させようとする考え方もある。ミルトン・フリードマンなどの新自由主義者は、教育の質の向上のために、公教育を含めた学校教育に競争原理の導入を主張している。

と、義務教育段階での地域との連携、高等学校段階での産業界や諸団体との連携など各学校教育段階の「横の連携」を強化し、自校と上位校・下位校、教室と実社会を何度も往還することで、児童・生徒・学生の目的意識の形成や修学意欲の向上を図り、人生観に裏打ちされた職業観や職業意識の形成を促す仕組みが考えられている。

#### IV. むすび

本稿においては、経済のグローバル化・ボーダレス化と転換期にある日本経済の考察を通して、学校教育におけるキャリア教育の重要性について整理した。そして、そこで明らかにされたことは、第1に、経済のグローバル化とボーダレス化が進む21世紀は、知識が経済や社会を駆動する「知識基盤社会」となるため、わが国の労働者には、高い賃金に見合った「研究・開発」を中心とする専門的作業が求められている。第2に、多極化と知識資本主義への移行に伴って新興国でのビジネスが拡大することから、洞察力や発想力、創造力を発揮しつつ、専門知識や技能を応用し、異文化の中でもビジネスを成功させるようなコミュニケーション・スキルとチャレンジ精神を持った人材の育成が求められている。第3に、「国家の役割」と「個人の役割」に加えて、「国家の役割」と「地方の役割」が明確化されるために、地域社会と積極的に係わりこれを改善していくような「21世紀型市民」の育成が求められている。しかしながら、第4に、フリーターやニート、中退者の増加、高大接続の問題としての修学意欲や目的意識の低下など、わが国の若年層を見ると、学校教育段階において早急に是正しなければならない課題が多く、これらの課題は学校教育だけでは対応が難しいため、キャリア教育の側面からの地域連携や産学連携などによる“地域の教育力”の活用が不可欠になってきている、などである。

以上のように、今後のわが国の小中高大の学校教育においては、地域連携・産学連携などによる“地域の教育力”を活用したキャリア教育が求められているが、欧州においても高等教育への進学率が高まったことを背景に、大学教育の質保証と大学生の就職機会確保の観点から欧州共通高等教育圏を構築する“ボローニア・プロセス”が進められている。本稿においては、このような欧米の教育改革や大学改革については言及できなかったが、これらについては今後の課題としたい。